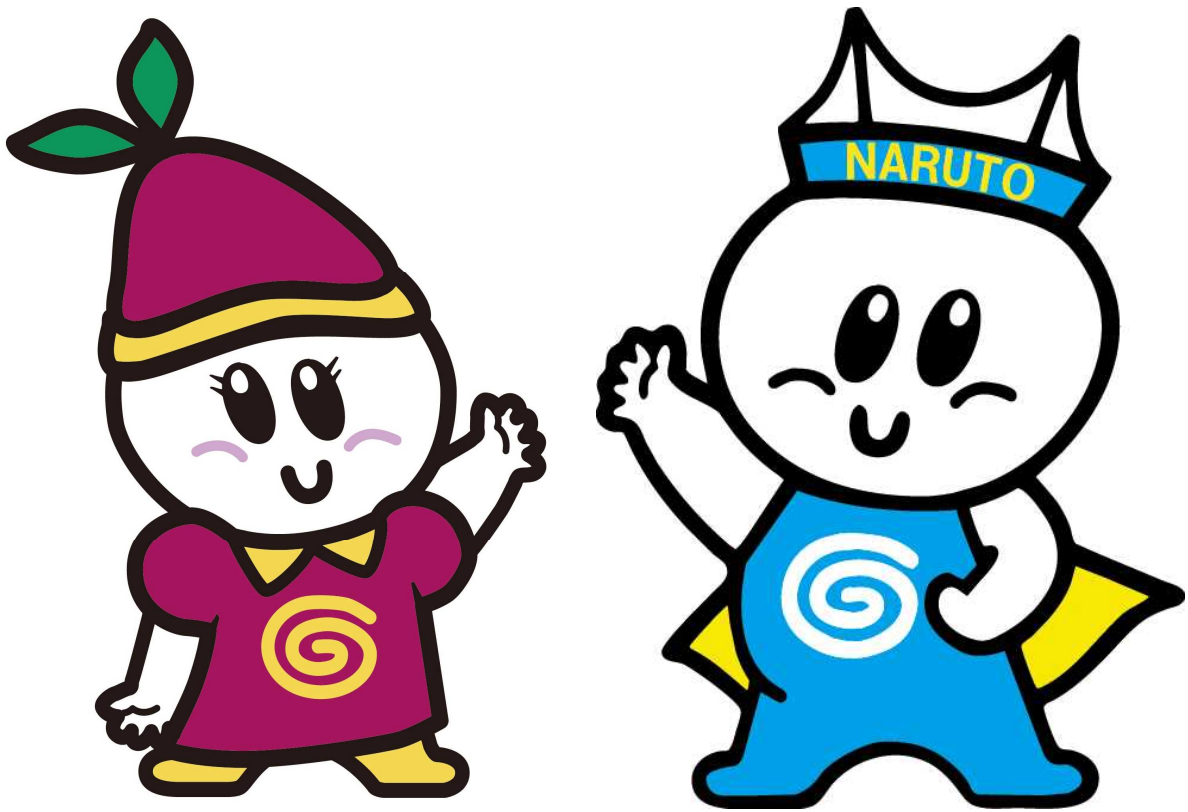


令和元年度決算

鳴門市 財務書類

(統一的な基準)



令和3年3月

鳴門市 企画総務部 財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表の説明	1
3. 対象となる会計の範囲	2
4. 一般会計等財務書類の分析	3
5. 全体会計財務書類の分析	6
6. 連結会計財務書類の分析	9

1. はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されており、決算書についても現金主義に基づき作成されております。現金主義においては、所有する資産や負債など、ストック情報が見えにくいことから、全国の地方公共団体は、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改定モデル」や「基準モデル」等による財務書類を作成してきたところです。

しかしながら、複数の財務書類の作成方式が存在し、各地方公共団体間での比較が難しいといった課題、そして多くの団体が既存決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」を採用していることから、本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進んでいないといった課題もありました。そして、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までにこの基準による財務書類を作成することが要請されました。

鳴門市では、平成11年度決算から「旧総務省方式」、平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成しており、平成28年度決算から「統一的な基準」により作成をしております。

今後は、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が行われ、より緻密な分析等が可能となることから、本市の財政状況の特徴や課題を抽出し、他団体との比較等も行いながら、健全な財政運営や公共施設マネジメント等へ活用してまいりたいと考えております。

2. 財務書類4表の説明

財務書類は、「貸借対照表（BS）」・「行政コスト計算書（PL）」・「純資産変動計算書（NW）」・「資金収支計算書（CF）」の4種類で構成されており、現行の地方公共団体の歳入歳出決算書を補完する目的で作成するものです。

(1) 貸借対照表（BS）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

- ・資産…土地・建物・道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金や投資など将来現金化することが可能な財産
- ・負債…地方債をはじめとする、将来世代の負担となるもの
- ・純資産…これまでに国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL）

1年間の行政コストのうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉サービスやごみ収集など）に要した経費と、その財源となる収益（使用料や手数料など）を区分して表しています。

- ・業務費用…人件費や物件費といった経常的に係る費用など
- ・移転費用…市民への補助金や生活保護費などの社会保障経費など
- ・経常収益…使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、雑入など
- ・臨時損失…災害復旧にかかる経費や資産の除売却により生じた損失など
- ・臨時利益…資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

過去の世代や、国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産の増減を区分して表しています。

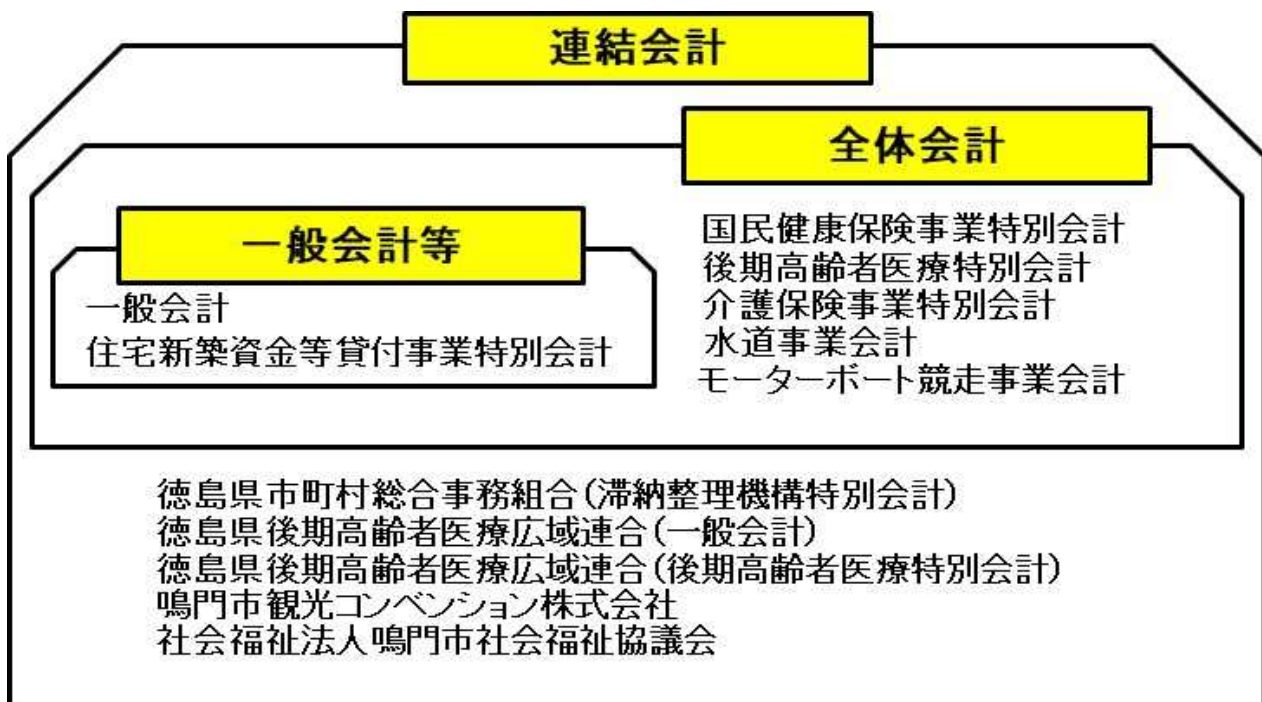
- ・財 源…税金等（市税・地方交付税など）や、国県等補助金（国庫支出金・県支出金など）
- ・資産評価差額…有価証券などの資産の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡や取得した固定資産の評価額など
- ・その他…上記以外の純資産の変動など

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金収支の状態を明らかにしたもので、どのような活動で資金が必要であったかを表したものです。

- ・業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
- ・投資活動収支…資産形成や投資、貸付金等にかかるもの
- ・財務活動収支…地方債の発行・償還にかかるもの

3. 対象となる会計の範囲



※公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業年度であったため、全体財務書類の対象外としています。

なお、適用が完了した令和2年度決算より全体財務書類の対象として扱います。

4. 一般会計等財務書類の分析

(1) 市民1人あたりの資産・負債額【R2.1.1現在の住民基本台帳人口:56,967人】

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1人あたり	前年度		貸借対照表計上額	1人あたり	前年度
資産合計	126,821,324	2,226	2,178	負債合計	32,693,851	574	555
				純資産合計	94,127,473	1,652	1,623

※H30年度 類似団体平均値 1人あたり資産額 2,092千円

1人あたり負債額 583千円

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産残高	構成比	前年度
生活インフラ・国土保全	44,028,409	37.0%	37.6%
教育	23,430,308	19.7%	19.2%
福祉	1,701,405	1.4%	1.2%
環境衛生	2,829,756	2.4%	2.5%
産業振興	2,181,868	1.8%	1.8%
消防	737,102	0.6%	0.5%
総務	44,095,294	37.1%	37.1%
その他	-	0.0%	0.0%
合計	119,004,142	100.0%	100.0%

(3) 歳入額対資産比率

社会資本の整備の度合いを示す指標であり、形成してきた資産が、歳入の何年分に相当するか表すものです。この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。

(単位：千円)

資産合計 (A)	歳入総額 (B)	比率 (A) / (B)	前年度
126,821,324	26,036,632	4.9 年	4.9 年

※H30年度 類似団体平均値 4.1年

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に対して過度の整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり将来の財政運営を圧迫するおそれもあることに留意が必要です。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

（単位：千円）

科 目	有形固定資産残高 (A)	減価償却累計額 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
事業用資産	47,491,778	28,668,927	60.4%	62.1%
建 物	47,163,794	28,568,066	60.6%	62.2%
工作物	287,771	60,648	21.1%	31.4%
船 舶	40,213	40,213	100.0%	100.0%
インフラ資産	47,529,631	31,272,818	65.8%	64.5%
建 物	409,512	334,750	81.7%	86.1%
工作物	47,120,119	30,938,068	65.7%	64.3%
合 計	95,021,409	59,941,745	63.1%	63.3%

※H30年度 類似団体平均値 60.2%

この比率が高いほど、近い将来施設の大規模改造や建替え等が必要となる可能性があります。

鳴門市の償却資産の63.1%が償却されており、類似団体平均より高く、また前年度と比較しても数値が高くなっていることから施設の老朽化が進んでいます。今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討する必要があります。

(5) 純資産比率

地方公共団体は、地方債を発行することにより現世代と将来世代の負担配分を行っております。純資産比率は、資産のうち将来世代に負担のない純資産の割合を表します。

（単位：千円）

資産合計 (A)	純資産合計 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
126,821,324	94,127,473	74.2%	74.5%

※H30年度 類似団体平均値 72.1%

この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないこととなりますが、世代間の公平性に留意することも必要です。

鳴門市においては、ポートレース事業が好調であった過去の世代において、多くの資産が形成されたことが見て取れます。

(6) 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、今後償還が必要な地方債により形成されている割合を算出することで、将来世代が負担する比重を見ることができます。

(単位：千円)

有形・無形固定資産 (A)	地方債残高(特例地方債除く) (B)	比率 (B) / (A)	前年度
119,217,376	16,146,669	13.5%	13.9%

※H30年度 類似団体平均値 17.3%

類似団体と比較して低い値となっておりますが、今後も世代間負担の比重について注視しながら社会資本整備を行う必要があります。

(7) 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出除く）と投資活動収支（基金除く）により、基礎的財政収支を見ることができます。

(単位：千円)

業務活動収支 (支払利息支出除く) (A)	投資活動収支 (基金除く) (B)	基礎的財政収支 (A) + (B)	前年度
1,535,253	△ 1,577,295	△ 42,042	195,120

基礎的財政収支は赤字となっており、基金等に頼った財政運営となっていることから、万全の注意を払った財政運営を心掛ける必要があります。

(8) 市民1人あたりの行政コスト【R2.1.1現在の住民基本台帳人口:56,967人】

(単位：千円)

	行政コスト計算書計上額	1人あたり	前年度
純行政コスト	19,150,281	336	323

※H30年度 類似団体平均値 411千円

類似団体平均より低い値となっています。今後についてもより効率的な財政運営に取り組みます。

(9) 受益者負担の割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：千円)

経常費用 (A)	経常収益 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
20,463,931	1,323,312	6.5%	6.7%

※H30年度 類似団体平均値 4.2%

比率が低い場合は、使用料や手数料などの見直しを検討する必要があります。

5. 全体会計財務書類の分析

(1) 市民1人あたりの資産・負債額【R2.1.1現在の住民基本台帳人口:56,967人】

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1人あたり	前年度		貸借対照表計上額	1人あたり	前年度
資産合計	164,668,314	2,891	2,798	負債合計	39,624,648	696	707
				純資産合計	125,043,666	2,195	2,092

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産残高	構成比	前年度
生活インフラ・国土保全	56,832,064	40.2%	40.5%
教育	23,430,308	16.6%	16.2%
福祉	1,701,405	1.2%	1.1%
環境衛生	2,829,757	2.0%	2.1%
産業振興	2,181,868	1.5%	1.5%
消防	737,102	0.5%	0.4%
総務	44,095,294	31.2%	31.4%
その他	9,724,035	6.8%	6.8%
合計	141,531,833	100.0%	100.0%

(3) 歳入額対資産比率

社会資本の整備の度合いを示す指標であり、形成してきた資産が、歳入の何年分に相当するか表すものです。この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。

(単位：千円)

資産合計 (A)	歳入総額 (B)	比率 (A) / (B)	前年度
164,668,314	91,941,727	1.8 年	1.9 年

一般会計等より低い数値となっておりますが、これは水道事業とボートレース事業の営業収益などが、資金収支計算書の業務収入に計上されていることによるものです。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

（単位：千円）

科 目	有形固定資産残高 (A)	減価償却累計額 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
事業用資産	55,477,530	31,026,537	55.9%	57.4%
建 物	51,844,333	29,472,208	56.8%	58.3%
工作物	3,574,673	1,502,923	42.0%	43.7%
船 舶	58,524	51,406	87.8%	87.9%
インフラ資産	68,644,708	40,736,022	59.3%	58.5%
建 物	1,091,920	715,211	65.5%	65.8%
工作物	67,552,788	40,020,811	59.2%	58.4%
合 計	124,122,238	71,762,559	57.8%	58.0%

(5) 純資産比率

地方公共団体は、地方債を発行することにより現世代と将来世代の負担配分を行っております。純資産比率は、資産のうち将来世代に負担のない純資産の割合を表します。

（単位：千円）

資産合計 (A)	純資産合計 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
164,668,314	125,043,666	75.9%	74.7%

(6) 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、今後償還が必要な地方債により形成されている割合を算出することで、将来世代が負担する比重を見ることができます。

（単位：千円）

有形・無形固定資産 (A)	地方債残高(特例地方債除く) (B)	比率 (B) / (A)	前年度
141,798,396	19,940,454	14.1%	14.2%

(7) 基礎的財政収支

資金収支計算書から投資活動収支（基金除く）と業務活動収支（支払利息支出除く）により、基礎的財政収支を見ることができます。

（単位：千円）

業務活動収支 （支払利息支出除く）（A）	投資活動収支 （基金除く）（B）	基礎的財政収支 （A） + （B）	前年度
6,272,183	△ 2,906,117	3,366,066	2,228,093

(8) 市民1人あたりの行政コスト【R2.1.1現在の住民基本台帳人口:56,967人】

（単位：千円）

	行政コスト計算書計上額	1人あたり	前年度
純行政コスト	28,278,260	496	524

(9) 受益者負担の割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定することができます。

（単位：千円）

経常費用（A）	経常収益（B）	比率（B） / （A）	前年度
71,848,112	43,548,722	60.6%	55.2%

一般会計等より大きい値となっておりますが、水道事業とポートレース事業の営業収益などが、行政コスト計算書の経常収益に計上されていることによるものです。

6. 連結会計財務書類の分析

(1) 市民1人あたりの資産・負債額【R2.1.1現在の住民基本台帳人口:56,967人】

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1人あたり	前年度		貸借対照表計上額	1人あたり	前年度
資産合計	165,592,094	2,907	2,815	負債合計	39,683,196	697	708
				純資産合計	125,908,898	2,210	2,107

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産残高	構成比	前年度
生活インフラ・国土保全	56,832,064	40.1%	40.5%
教育	23,430,308	16.6%	16.2%
福祉	1,702,125	1.2%	1.1%
環境衛生	2,829,757	2.0%	2.1%
産業振興	2,205,604	1.6%	1.5%
消防	737,102	0.5%	0.4%
総務	44,098,555	31.2%	31.4%
その他	9,724,036	6.8%	6.8%
合計	141,559,551	100.0%	100.0%

(3) 歳入額対資産比率

社会資本の整備の度合いを示す指標であり、形成してきた資産が、歳入の何年分に相当するか表すものです。この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。

(単位：千円)

資産合計 (A)	歳入総額 (B)	比率 (A) / (B)	前年度
165,592,094	92,613,098	1.8 年	1.9 年

一般会計等より低い数値となっておりますが、これは水道事業とポータルサービス事業の営業収益などが、資金収支計算書の業務収入に計上されていることによるものです。

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

（単位：千円）

科 目	有形固定資産残高 (A)	減価償却累計額 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
事業用資産	55,500,127	31,026,537	55.9%	57.4%
建物	51,844,333	29,472,208	56.8%	58.3%
工作物	3,597,270	1,502,923	41.8%	43.4%
船舶	58,524	51,406	87.8%	87.9%
インフラ資産	68,644,708	40,736,022	59.3%	58.5%
建物	1,091,920	715,211	65.5%	65.8%
工作物	67,552,788	40,020,811	59.2%	58.4%
合 計	124,144,835	71,762,559	57.8%	58.0%

(5) 純資産比率

地方公共団体は、地方債を発行することにより現世代と将来世代の負担配分を行っております。純資産比率は、資産のうち将来世代に負担のない純資産の割合を表します。

（単位：千円）

資産合計 (A)	純資産合計 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
165,592,094	125,908,898	76.0%	74.9%

(6) 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、今後償還が必要な地方債により形成されている割合を算出することで、将来世代が負担する比重を見ることができます。

（単位：千円）

有形・無形固定資産 (A)	地方債残高(特例地方債除く) (B)	比率 (B) / (A)	前年度
141,826,699	19,940,454	14.1%	14.2%

(7) 市民1人あたりの行政コスト【R2.1.1現在の住民基本台帳人口:56,967人】

(単位：千円)

	行政コスト計算書計上額	1人あたり	前年度
純行政コスト	36,941,498	648	671

(8) 受益者負担の割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：千円)

経常費用 (A)	経常収益 (B)	比率 (B) / (A)	前年度
80,564,285	43,602,151	54.1%	49.1%

一般会計等より大きい値となっておりますが、水道事業とボートレース事業の営業収益などが、行政コスト計算書の経常収益に計上されていることによるものです。